

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

(E05694)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【ライツプランの内容】	8
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期財務諸表】	12
(1) 【四半期貸借対照表】	12
(2) 【四半期損益計算書】	14
【第2四半期累計期間】	14
【第2四半期会計期間】	15
(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】	16

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【簡便な会計処理】	17
【注記事項】	17
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月30日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
【英訳名】	NTT DATA INTRAMART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 義人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 累計期間	第11期 第2四半期 累計期間	第10期 第2四半期 会計期間	第11期 第2四半期 会計期間	第10期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	1,269,048	1,146,667	817,207	713,569	2,669,881
経常利益(千円)	108,557	63,999	133,759	122,920	312,759
四半期(当期)純利益(千円)	61,534	35,741	78,288	71,804	179,904
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	516,262	516,262	516,262
発行済株式総数(株)	-	-	22,275	22,275	22,275
純資産額(千円)	-	-	1,327,318	1,481,430	1,445,688
総資産額(千円)	-	-	1,940,883	2,195,166	2,191,046
1株当たり純資産額(円)	-	-	59,587.80	66,506.40	64,901.83
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	2,762.47	1,604.57	3,514.61	3,223.53	8,076.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	68.4	67.5	66.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	318,898	194,939	-	-	697,306
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	206,029	432,889	-	-	547,876
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	751,918	550,529	788,479
従業員数(人)	-	-	54	66	58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	66	(21)
---------	----	------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー従業員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
サービス事業	274,493	65.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. パッケージ事業に関しては、受注から売上計上までの期間が短いため生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従って、生産実績に関しましては「(4) 販売実績」を参照して下さい。

(2) 仕入実績

当第2四半期会計期間の仕入実績は、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
その他の事業	16,898	65.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
パッケージ事業	382,629	98.6	323,883	104.8
サービス事業	333,966	89.8	142,392	54.8
その他の事業	12,457	49.5	17,264	85.3
合計	729,052	92.9	483,540	82.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
パッケージ事業	405,671	108.2
サービス事業	290,998	69.8
その他の事業	16,898	65.4
合計	713,569	87.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
財団法人関東電気保安協会	95,979	11.7	107,251	15.0
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	136,751	16.7	102,905	14.4

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間における我が国の経済は、企業収益の悪化による設備投資の低迷や雇用環境の悪化による個人消費の冷え込みなど、引き続き厳しい状況が続きました。一方、景気動向などは昨年悪化から下げ止まりの様相を見せ、各企業における雇用や設備の過剰感は依然として高いものの、今後の経済情勢は緩やかな回復が続くと思われまます。

情報産業分野においては、短納期・低コストといった事業環境が顕著になり、Webシステムの重要性は一層高まっているものの、各企業の設備投資は全般的に抑制傾向にあり、新規案件へのIT投資の延期や見直しを行うお客様が増加するなど、引き続き厳しい環境となりました。

このような情勢のもと、当社は「市場におけるプレゼンス確立」のため、当社がこれまで手がけてこなかったERP分野や今後拡大が見込まれるSaaS・クラウド分野に対してもパートナー企業と連携して、当社製品を基盤としたソリューションの強化に努めました。

また、「積極的な製品強化の投資」を実施し、視覚的な開発やドキュメント等の自動生成を可能とした「eBuilderApplicationProducer」をリリースし、従来より一層、SOA型システム開発における生産性の向上を可能にしました。

この結果、平成22年3月期第2四半期会計期間の業績につきましては、売上高713,569千円（前年同期比12.7%減）、営業利益122,231千円（前年同期比8.7%減）、経常利益122,920千円（前年同期比8.1%減）、四半期純利益71,804千円（前年同期比8.3%減）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりです。

パッケージ事業

大型案件の受注を受け、基盤製品及びアプリケーション群ともに好調に推移し、また保守についても堅調に推移し、売上高は405,671千円（前年同期比8.2%増）となりました。

サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、新規案件の延期や中断に伴いコンサルティング案件について受注が伸びず、売上高は290,998千円（前年同期比30.2%減）となりました。

その他の事業

上記2事業に関連するソフトウェア及びハードウェアの販売等となり、当初見込みのとおり16,898千円（前年同期比34.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、四半期純利益の計上等による資金の増加があったものの、製品の機能追加等に伴う資金の減少により、第1四半期会計期間末に比べ118,905千円減少し、550,529千円となりました。

また、当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は63,902千円（前年同四半期は109,013千円の獲得）となりました。

これは主に、売掛金等の売上債権が増加したものの、四半期純利益を計上したこと及び買掛金等の仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は182,807千円（前年同四半期は112,547千円の使用）となりました。

これは主に、製品の機能追加等に伴う、販売用ソフトウェアの増加（無形固定資産の取得）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の動きはありませんでした。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、6,008千円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000
計	56,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,275	22,275	東京証券取引所 (マザーズ市場)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株制度 は採用しており ません。
計	22,275	22,275	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	22,275	-	516,262	-	446,262

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	11,600	52.08
中山 義人	東京都世田谷区	3,600	16.16
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	757	3.40
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	300	1.35
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	東京都品川区東品川四丁目12番7号	300	1.35
NECネクサソリューションズ(株)	東京都港区三田一丁目4番28号	300	1.35
(株)アイ・ティ・フロンティア	東京都中央区晴海一丁目8番10号	300	1.35
日興シティ信託銀行(株)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	215	0.97
全日空システム企画(株)	東京都大田区羽田空港三丁目5番10号	200	0.90
西華産業(株)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	200	0.90
富士ゼロックス(株)	東京都港区赤坂九丁目7番3号	200	0.90
計	-	17,972	80.68

(注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 757株

日興シティ信託銀行(株) 215株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,275	22,275	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	22,275	-	-
総株主の議決権	-	22,275	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	208,000	228,000	229,000	191,000	186,000	178,800
最低(円)	171,300	186,100	188,800	174,000	176,800	170,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	12.5%
売上高基準	9.7%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	1.4%

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	550,529	788,479
売掛金	368,167	434,330
未収入金	219,884	2,355
仕掛品	5,940	560
原材料及び貯蔵品	2,060	1,941
前渡金	14,852	40,042
前払費用	52,769	52,845
繰延税金資産	24,866	24,866
関係会社短期貸付金	25,000	25,000
その他	587	582
貸倒引当金	97	463
流動資産合計	1,264,560	1,370,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,610	19,610
減価償却累計額	13,796	12,275
建物(純額)	5,814	7,335
工具、器具及び備品	25,203	23,795
減価償却累計額	14,799	13,100
工具、器具及び備品(純額)	10,403	10,694
有形固定資産合計	16,218	18,030
無形固定資産		
ソフトウェア	406,728	261,775
ソフトウェア仮勘定	124,757	257,470
その他	163	194
無形固定資産合計	531,649	519,440
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	-
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社出資金	125,533	125,533
従業員に対する長期貸付金	2,618	2,913
敷金及び保証金	90,087	90,087
繰延税金資産	54,499	54,499
投資その他の資産合計	382,739	283,034
固定資産合計	930,606	820,505
資産合計	2,195,166	2,191,046

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,989	219,582
未払金	39,296	34,894
未払法人税等	31,050	109,191
未払消費税等	7,847	16,450
前受金	335,305	295,865
預り金	3,844	3,294
賞与引当金	39,702	28,391
流動負債合計	662,036	707,670
固定負債		
退職給付引当金	51,700	37,687
固定負債合計	51,700	37,687
負債合計	713,736	745,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,262	516,262
資本剰余金	446,262	446,262
利益剰余金	518,905	483,163
株主資本合計	1,481,430	1,445,688
純資産合計	1,481,430	1,445,688
負債純資産合計	2,195,166	2,191,046

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,269,048	1,146,667
売上原価	809,912	694,922
売上総利益	459,135	451,744
販売費及び一般管理費		
給料	82,433	92,397
賞与	22,089	24,658
役員報酬	38,404	42,157
法定福利費	18,567	18,265
退職給付費用	3,958	7,165
広告宣伝費	12,155	6,841
研究開発費	9,533	8,786
減価償却費	5,173	4,117
地代家賃	27,081	27,096
業務委託費	77,464	92,473
その他	54,112	64,857
販売費及び一般管理費合計	350,973	388,818
営業利益	108,162	62,925
営業外収益		
受取利息	349	80
固定資産売却益	-	621
貸倒引当金戻入額	73	365
その他	2	6
営業外収益合計	426	1,073
営業外費用		
固定資産除却損	31	-
営業外費用合計	31	-
経常利益	108,557	63,999
税引前四半期純利益	108,557	63,999
法人税等	47,023	28,257
四半期純利益	61,534	35,741

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	817,207	713,569
売上原価	516,184	413,801
売上総利益	301,022	299,767
販売費及び一般管理費		
給料	39,533	42,901
賞与	10,928	12,195
役員報酬	21,040	21,078
法定福利費	9,598	8,966
退職給付費用	511	2,298
広告宣伝費	509	4,622
研究開発費	7,550	6,008
減価償却費	2,540	2,116
地代家賃	13,399	13,648
業務委託費	38,111	38,804
その他	23,441	24,894
販売費及び一般管理費合計	167,166	177,536
営業利益	133,856	122,231
営業外収益		
受取利息	332	65
固定資産売却益	-	621
貸倒引当金戻入額	398	0
その他	0	2
営業外収益合計	65	688
営業外費用		
固定資産除却損	31	-
営業外費用合計	31	-
経常利益	133,759	122,920
税引前四半期純利益	133,759	122,920
法人税等	55,471	51,116
四半期純利益	78,288	71,804

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	108,557	63,999
減価償却費	137,770	140,495
貸倒引当金の増減額(は減少)	73	365
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,272	14,012
受取利息及び受取配当金	349	80
有形固定資産除却損	31	-
売上債権の増減額(は増加)	147,980	66,163
たな卸資産の増減額(は増加)	47,836	5,498
仕入債務の増減額(は減少)	22,242	30,244
未払金の増減額(は減少)	6,344	4,963
未払消費税等の増減額(は減少)	5,362	8,602
その他の資産の増減額(は増加)	12,075	5,114
その他の負債の増減額(は減少)	50,796	50,212
小計	402,607	300,169
利息及び配当金の受取額	349	80
法人税等の支払額	84,059	105,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,898	194,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,534	1,408
無形固定資産の取得による支出	155,290	331,771
子会社株式の取得による支出	10,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
貸付けによる支出	35,000	-
貸付金の回収による収入	285	290
その他	4,490	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,029	432,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	112,868	237,949
現金及び現金同等物の期首残高	639,049	788,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	751,918	550,529

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間から適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の売上高は19,668千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ4,407千円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の定率法に基づく減価償却費については、当第2四半期会計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。	法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。

前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。	法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 9 月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 9 月30日現在) (千円)
現金及び預金 751,918	現金及び預金 550,529
現金及び現金同等物 751,918	現金及び現金同等物 550,529

(株主資本等関係)

当第 2 四半期会計期間末 (平成21年 9 月30日) 及び当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

- 1 . 発行済株式の種類及び総数
普通株式 22,275株
- 2 . 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
- 3 . 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 4 . 配当に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第 2 四半期会計期間末 (平成21年 9 月30日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第 2 四半期会計期間末 (平成21年 9 月30日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
該当事項はありません。

前第 2 四半期会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
該当事項はありません。

当第 2 四半期会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
該当事項はありません。

(スtock・オプション等関係)

当第 2 四半期会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成21年 9月30日)		前事業年度末 (平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	66,506.40円	1 株当たり純資産額	64,901.83円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)		当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	2,762.47円	1 株当たり四半期純利益金額	1,604.57円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	61,534	35,741
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	61,534	35,741
期中平均株式数 (株)	22,275	22,275

前第 2 四半期会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)		当第 2 四半期会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	3,514.61円	1 株当たり四半期純利益金額	3,223.53円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	78,288	71,804
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	78,288	71,804
期中平均株式数 (株)	22,275	22,275

(重要な後発事象)

当第 2 四半期会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 2 四半期会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第10期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月30日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。